㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。
②各事業の内容
【科学技術イノベ創出推進】　科学技術イノベーション創出の推進
【科学技術基盤形成】　科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成
2．事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。
3．事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
4．行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

（単位：円）

	科学技術イノベ創出推進	科学技術基盤形成	法　人　共　通	合　　計
損益外減価償却相当額	5,744,486,836	886,266,861	134,997,189	6,765,750,886
損益外減損損失相当額	1,972,575,407	0	0	1,972,575,407
引当外賞与見積額	△ 13,725,182	△ 3,402,331	△ 1,977,656	△ 19,105,169
引当外退職給付増加見積額	142,796,989	35,397,902	20,575,552	198,770,443

5．科学技術イノベ創出推進事業における研究委託費、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額351,576,708円があり、これを考慮すると科学技術イノベ創出推進事業の事業損益が950,762,924円となる。また科学技術基盤形成事業における研究委託費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額27,050,000円があり、これを考慮すると科学技術基盤形成事業の事業損益が28,194,564円となる。
6．資産は期末簿価で表示している。
7．中期計画の変更に伴うセグメント区分の変更
セグメント情報の開示区分については、従来「新技術創出研究」「企業化開発」「科学技術情報流通促進」「研究開発交流支援」「科学技術理解増進」及び「法人共通」の６区分としていたが、当事業年度から第３期中期目標期間の中期計画が設定されたことに伴い、当中期計画の区分に従い「科学技術イノベーション創出の推進」「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」及び「法人共通」の３区分へ変更している。
なおセグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中期計画の変更に伴い大幅に改定されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。

14．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

（単位：円）

内　　訳	金　　額
現金	440,083
当座預金	4,740,149
普通預金	3,120,916,972
通知預金	16,750,000,000
定期預金	50,877,267,958
合　　計	70,753,365,162

15．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内　　容（件数）	契　約　額	うち翌期以降支払額
1	平成24年度委託研究契約（3,746件）	109,830,550,009	68,592,085,832
2	平成24年度新技術開発委託契約（１件）	1,600,000,000	1,353,139,000
3	平成24年度抄録・索引作成契約（１件）	2,647,978,284	2,647,654,453
4	平成23年度新技術開発委託契約（３件）	4,802,360,000	3,444,359,000
5	平成22年度新技術開発委託契約（１件）	1,600,000,000	561,886,000
6	平成21年度新技術開発委託契約（２件）	1,100,000,000	573,444,000
7	平成20年度新技術開発委託契約（８件）	8,080,000,000	1,851,696,000